

[CSR活動における目標と実績]

社会性目標と実績・環境目標と実績

ムラタでは、重点取り組みテーマを設定し、各種施策を推進して継続的な改善に取り組んでいます。

■2009年度の社会性目標に対する実績と2010年度の目標

項目	2009年度目標	2009年度実績	評価	2010年度目標
内部統制システムの整備推進	金融商品取引法に対応する「財務報告に係る内部統制」整備にとどまらず、継続的に業務の標準化・見える化や業務改善・改革を推進。さらに会社法に対応する「会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の構築・運用を通じて、コンプライアンスやリスク管理などを整備する。	業務の適正性を対象とした内部統制に加えて、継続的に業務の標準化・見える化や業務改善・改革を推進。また、コンプライアンスや業務の有効性・効率性を目的とした内部統制を整備。	△	業務の適正性を対象とした内部統制に加えて、継続的に業務の標準化・見える化や業務改善・改革を推進する。
	独立した第三者による内部監査、リスクアプローチによる監査範囲の決定などにより、モニタリング機能を充実させ、透明性と実効性を向上させる。	内部監査体制を再編し、リスクアプローチにより重点項目を内部監査部門が評価・モニタリングすることで、透明性と実効性を向上させている。	△	業務の適正性を確保するためのモニタリング機能を充実させ、コーポレート・ガバナンス体制における透明性と実効性を向上させる。
コンプライアンスの推進	内部統制に対応したコンプライアンス体制の全事業所での充実、有効性の確保。	国内・海外全事業所において、アンケートを実施。内部統制上「有効」の評価を得た。	○	内部統制の有効性を確保・継続しつつ、重複・無駄を排除する。グループ横断的な視点からコンプライアンス体制を再構築し、運営の合理化を図る。
	ムラタの経営的特色に対応したコンプライアンス体制の体系化を行い、再構築することによりさらなる充実を図る。	国内ムラタグループにおけるコンプライアンス推進体制を見直し、2010年度から新たな体制への移行を決定。	△	① コンプライアンスアンケート、行動指針確認テストの実施。 ② 通報制度の利用実績の社内公表。 ③ コンプライアンスプログラム説明用テキストの作成・配布、活用徹底。
リスクマネジメントの強化	BCP〔事業継続計画〕の整備、(グループ各社での地震および新型インフルエンザ対策を目的としたBCPの整備推進)	地震に関するBCP基本規定を作成、グループ各社に展開。また、全世界に流行した新型インフルエンザ(H1N1亜型)の対策を講じた。	△	事業リスクを抽出し、分析・評価、対策の立案・実施、モニタリング、改善のマネジメントサイクルを有効に機能させる。
	情報セキュリティ対策の強化。(IT面を重視した全社的な情報漏洩防止策の展開)	暗号化およびその2次流出防止を図るためのファイリングシステムツールをグループ内で順次導入中。	△	リスク管理委員会において、情報セキュリティや地震・新型インフルエンザBCP(事業継続計画)などの重要テーマについて、リスク対策を継続する。
社会・地域への責任と行動	重点分野を中心とした社会・地域貢献活動の推進。	既存活動の継続に加え、2009年度は独自の小中学生向け電子工作キットを用いた電子工作教室を開催。	△	重点分野を中心とした社会・地域貢献活動の継続。
	活動推進のための組織化と、社内ネットワークの整備。	各関係会社・事業所の取り組み活動をまとめ、関係会社・事業所担当者との間で情報共有を推進。	△	従業員のアイデアや参画を重視した貢献活動の取り組み強化。
仕入先様への責任と行動	①ムラタのCSR調達方針に理解賛同いただく旨の合意文書の取り交わしを推進。 ②仕入先様向けCSR勉強会の開催。	①国内資材拠点と取引のある全仕入先様のCSR合意書回収率約77%。 ②2010年2月実施、参加仕入先社数16社(20名)で「CSR調達に関する勉強会」を実施。	○	【国内】回収率90%以上のCSR合意書取り交わし。 【海外】仕入金額が大きいバイポイント拠点から、回収率80%CSR合意書取り交わし。 CSR合意書の取り交わし手続(運用ルール)の策定。
	グループ会社を含め、調達適法体制を強化するため、社内研修会および業務診断を実施。	①下請法研修会を8回実施、約70名参加。 ②法律・契約研修会を4回実施、約50名参加。 ③国内のすべての購買担当者を対象にコンプライアンスのEテストを実施。 ④国内購買部門1拠点を対象に業務診断を実施。	○	【国内】CSRを資材部教育項目表に入れ、年1回社内教育と理解度確認テストを実施。 【海外】海外拠点用の教育テキストとテストを整備する。 オールムラタを対象に、コンプライアンスに関する社内研修会および業務診断を実施。
従業員への責任と行動	適性に応じたキャリアを選択できる制度を引き続き実行。	①社内公募を8案件実施した。 ②若年層のキャリア形成プログラム(CDP)に基づき異動を実施した。	△	適性に応じたキャリアを選択できる制度を引き続き実行。外国人出向者の受け入れ推進。(2010年度15人)
	定年退職者の再雇用を推進。	グループで277名の新規再雇用を実施した。	○	
	女性の職域拡大に継続して取り組む。	2009年度入社者についても女性を積極的に採用した。(2009年度入社者に占める女性比率39.3%)	○	
	ハラスメント防止のための啓発・教育の推進。	管理職・役職者を中心に、ハラスメントを防止するための研修会を定期的に開催。	△	ハラスメント防止のための啓発・教育の推進。(2010年度研修会の実施10件)
	福利厚生制度の再構築。	寮・社宅などの住宅関連制度について従業員の「自立」「安心」「やりがい」をサポート」に主眼をおき制度の再構築を実施した。	○	ダイバーシティと自律に対応した福利厚生制度策定。
	仕事と家庭の両立支援制度(ワークライフバランス)の充実・定着化。	①外部の託児支援業者との契約を開始した。 ②管理職向け研修会にて両立支援に関する説明を実施した。	○	仕事と家庭の両立支援制度(ワークライフバランス)の充実・定着化。
	総労働時間の短縮に向けた施策の推進、多様な働き方の推進。	フレックスタイム制度などを適用拡大し総労働時間短縮を図った。 フレックス勤務者2,458人→3,473人 1人あたり時間外労働削減実績21時間→9.3時間	△	総労働時間短縮に向けた施策の推進、多様な働き方の推進。
	労働安全衛生マネジメントシステムの構築。	本社を対象に、労働安全衛生マネジメントシステム導入に向けた、組織、および運用ルールを整備完了。	○	労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得。(本社について)
	ものづくり教育の推進。	新入社員対象の工場実習を実施した。 期間:7か月 対象:122名	○	新入社員を対象とした模擬生産実習の実施。
	マネジメント力の向上に向けた研修の実施とそのPDCAの実施。	管理職を対象としたマネジメント力向上の集合研修を実施した。対象:190名 係長を対象とした自己の強み弱みを理解してOJTに活かす研修を実施した。対象:141名	△ △	マネジメント力の向上に向けた研修の実施とそのPDCAの実施。

○: 達成
△: ほぼ達成
×: 未達成

■第4次環境行動計画に対する2009年度の実績と2010年度の目標(一部抜粋)

項目	2009年度目標	2009年度実績	評価	2010年度目標
環境経営	環境マネジメントシステムの充実	・海外での環境コストマネジメント制度の運用開始。 ・エコファクトリー制度の海外子会社への展開。 これにともない海外子会社への展開を取りやめた。	△	・ISO14001の仕組みをムラタグループ全体で共有し、連結した運用を確立する。 ・海外での環境コストマネジメント結果の公表を開始する。
	環境適合設計	・製品アセスメントの継続。 ・製品ライフサイクルの各段階における環境負荷を考慮した製品アセスメントの導入準備。	○	・社内用の簡易LCA計算ソフトを作成。 ・ライフサイクル視点の製品アセスメント、およびエコプロダクツ認定制度を実施。
環境に配慮した製品の供給	製品に含まれる環境負荷物質の削減	欧州RoHS適用除外リストの改定にともなう代替製品開発・切替準備の遂行。	○	・積極的に「代替物質の採用」または「代替技術への転換」を進める。 ・欧州RoHSの適用除外リストの改定に対応する。
		優先度に基づいたPVC(ポリ塩化ビニル)代替製品の開発・評価・切替準備の遂行。	○	PVC(ポリ塩化ビニル)の使用量を削減する。
	臭素系難燃剤の代替品の開発・評価・切替準備の遂行。	○	臭素系難燃剤の使用量を以下の通り削減する。 ① ハロゲン系難燃剤使用量を2006年度比で4%削減する。 ② ハロゲン系難燃剤使用量が2006年度比で50%削減可能となる代替技術を開発する。	
	チップ積層セラミックコンデンサ・チップフェライトビーズの国内テーピング生産数原単位で47%以上削減。(2009年度比)	○	チップ積層セラミックコンデンサ・チップフェライトビーズの国内テーピング生産数原単位で50%以上削減する。(2009年度比)	
包装材料削減・物流省エネルギー	国内の物流CO2排出量を実質生産高原単位で37%以上削減。(2009年度比)	○	国内の物流CO2排出量を実質生産高原単位で38%以上削減する。(2009年度比)	
	地球温暖化防止	国内CO2排出量を実質生産高原単位で35%以上削減の継続。(1990年度比)	○	国内のCO2排出量を実質生産高原単位で35%以上削減する。(1990年度比)
環境に配慮した事業活動	省資源と廃棄物のリデュース・リユース・リサイクル	国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で50%以上削減。(2009年度比)	△	国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で55%以上削減する。(2009年度比)
		海外生産工場における廃棄物リサイクル率の90%以上達成。	△	海外生産拠点において廃棄物ゼロエミッションを達成する。
	生産工程で使用する環境負荷化学物質の管理と削減	国内の揮発性有機溶剤(VOC)大気排出量を昨年度実績より5%削減したが、生産増加による影響を抑えるにはいたらなかった。	×	国内の揮発性有機溶剤(VOC)大気排出量を30%以上削減する。(2009年度比)
	温室効果ガスであるPFC類の国内の大気排出量を53%以上削減。(2009年度比)	○	国内のPFC類大気排出量を60%以上削減する。(2009年度比)	
リスク管理	土壌・地下水汚染の浄化を継続し、環境リスクを可能な限り低減する体制の維持。	○	土壌・地下水汚染の浄化を継続し、環境リスクを可能な限り低減する体制を維持する。	
社会的活動	「ムラタの森」活動の継続。	月1回のペースで保全活動を実施。(参加者延べ人数:500名)	○	
	小中学生向け環境学習、環境フェアなどの継続。	19の事業所/関係会社で約4,600名に対し実施。	○	社会・地域貢献、事業所緑化を継続的に推進し、ムラタの立地する地域・社会に密着した事業経営を実現する。
	緑化中期計画に基づいた整備継続。	計画に沿った整備継続中。	○	

○: 達成
△: ほぼ達成
×: 未達成